

■ コーポレート・ガバナンス（企業統治）と内部統制システム

＜1＞ コーポレート・ガバナンス（企業統治）

基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えています。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

当行の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いています。取締役数は合計12名で、うち業務執行取締役は取締役会議長である取締役会長、取締役副会長および内部監査部門長である専務取締役を除く9名です。社外取締役は選任していません。監査役数は合計5名で、うち3名は社外監査役を選任しています。経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回程度開催しています。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項については、評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しています。執行役員会議

は、毎月2回程度開催し、業務執行にかかる具体的施策を立案・実行しています。

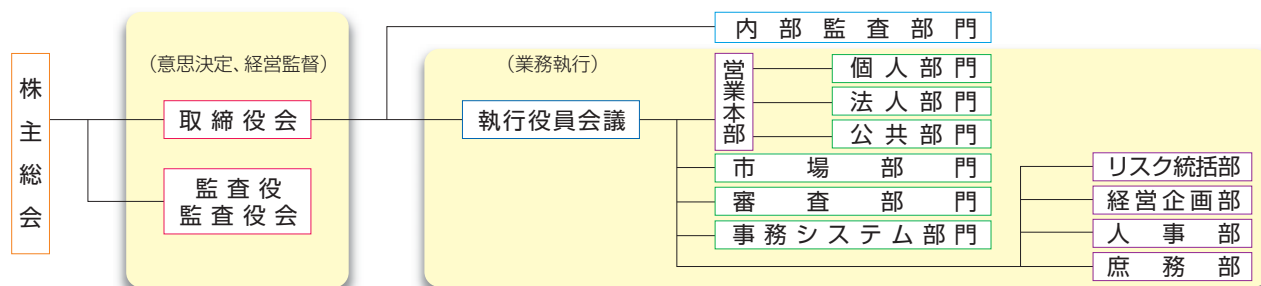
経営における重要テーマについては、テーマごとに専門の委員会（コンプライアンス委員会、総合予算委員会、ALM委員会、リスク管理委員会、資産健全化委員会等）を設置し、検討・決定を行っています。また、各種委員会での検討・決定事項は、都度、取締役会へ報告しています。

監査役は、監査役会（原則月1回開催）で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しています。

内部監査態勢については、監査部署である経営監査部が、適切性と有効性の観点から内部管理態勢を検証し、問題点の改善提言等を行うため、本支店に対する監査を実施し、監査結果を定期的に取り締役に報告しています。

内部監査の強化に加え、弁護士や公認会計士などの外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的な立場から監査を受けています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 常陽銀行の企業倫理

（銀行の社会的責任と公共的使命）

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

（コンプライアンス）

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

（反社会的な勢力との対決）

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

（価値ある金融サービスの提供）

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

（社会とのコミュニケーション）

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

（従業員の人権の尊重）

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

（環境問題への取り組み）

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

（地域貢献活動への取り組み）

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

コンプライアンス体制

- 「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めています。また、法令および定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図ります。さらに常陽銀行グループ各社は、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。
- コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取り組みを統括させ、定期的に取り締役会へ報告させています。また、当行およびグループ各社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。
- コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行います。
- 常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施します。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を貫き、取引の防止に努めています。

リスク管理に関する規程その他の体制

- リスク管理のための規程を定め、各種リスクを適切に管理するとともに、それらを統合的に把握し管理する態勢を構築することで、経営の健全性と安定収益の確保を目指します。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた事業継続体制を整備します。
- 各種リスクの管理は規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置しています。取締役会は、全行的なリスク管理態勢

を統括する責任者として、リスク管理担当役員を置いています。

- 定期的なリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取り締役会へ報告しています。

取締役の職務執行の効率性確保のための体制

- 当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度、総合予算等を策定しています。
- 取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っています。
- 業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員による「執行役員会議」を設置しています。また、業務上の必要に応じて業務執行取締役、執行役員および本部部長等による各種委員会を設置しています。

監査役の効率的な監査の実施体制

- 監査役の職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する監査役スタッフを1名配置しています。
- 監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、当該人の人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとします。
- 監査役が執行役員会議等の主要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保しています。
- 取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しています。
- 監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署のほか本部各部との連携を図っています。
- 取締役会長および代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。